

TV TOKYO Corporation

digital

デジタル・セブン 2010年夏号



第42期 報告書
2009.4.1~2010.3.31

FOCUS

テレビ東京ホールディングス 設立について

Contents

- 1 2010年3月期
連結財務ハイライト
Financial Highlights
- 2 株主の皆様へ
To Our Stakeholders
- 3 テレビ東京ホールディングス設立
Establishment of TVTOKYO Holdings Corporation
- 6 株式移転 Q&A
FAQ on Share Transfer
- 7 事業概況
Update
- 10 財務データ (2010年3月期)
Financial Data
- 12 会社情報
Corporate Information
- 14 株式情報
Stock Information

42

Summer
2010



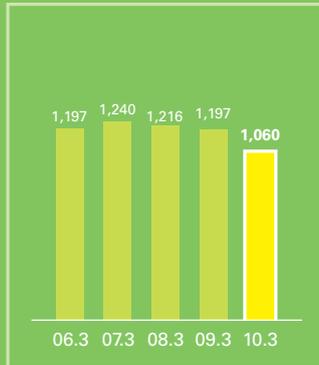
株式会社テレビ東京

Financial Highlights

2010年3月期 連結財務ハイライト(2009.4.1~2010.3.31)

	2010年3月期 実績		前年同期比
売上高	1,060 億	33 百万円	11.5 % 減
営業利益	18 億	73 百万円	41.0 % 増
経常利益	20 億	65 百万円	45.6 % 増
当期純利益	11 億	92 百万円	—

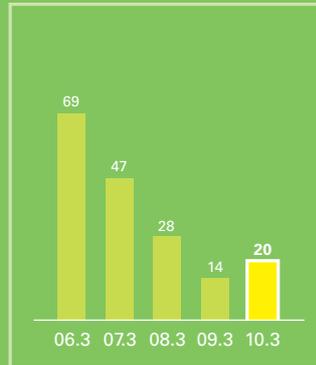
売上高
単位：億円



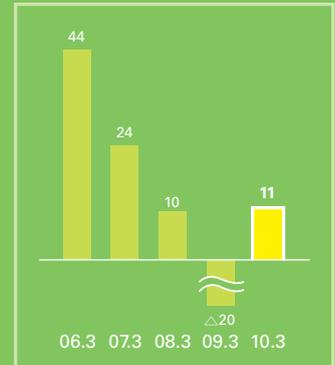
営業利益・売上高営業利益率
単位：億円 / %



経常利益
単位：億円



当期純利益(損失)
単位：億円



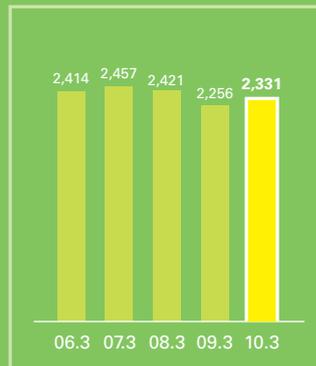
総資産
単位：億円



純資産・自己資本比率
単位：億円 / %



1株当たり純資産
単位：円



	ゴールデンタイム 19:00~22:00	プライムタイム 19:00~23:00	全日平均 6:00~24:00
視聴率	7.1 %	6.7 %	3.2 %
前年同期比	0.6 POINT DOWN	0.6 POINT DOWN	0.3 POINT DOWN



株主の皆様におかれましては、
ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
2009年度(2009.4.1～2010.3.31)の業績を
ご報告するにあたり、皆様の日頃のご支援に
心から御礼申し上げます。



菅谷定彦

島田昌幸

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

2009年度(2009.4.1～2010.3.31)の業績をご報告するにあたり、皆様の日頃のご支援に心から御礼申し上げます。

当期の日本経済は、政府の景気刺激策が効果を発揮したことや、海外経済の改善を背景に、企業収益の回復が進み、景気は持ち直しの動きをみせました。しかしながら、デフレが続くなど経済活動の水準は必ずしも楽観できない状況で推移しました。当社グループの連結売上高は1,060億3千3百万円で前年同期比11.5%の減収となりましたが、番組制作費などの費用の抑制に努めたことにより、営業利益は18億7千3百万円で同41.0%の増益となりました。また、前年は投資有価証券評価損や、繰延税金資産の取崩しなどから当期純損失となりましたが、今年はそのような特別損失がなかったことから、当期純利益は11億9千2百万円となり、前年の最終赤字から黒字化を達成しました。

一方、視聴率では苦戦を強いられ、目指した成果を達成するまでには至りませんでした。

部門別視聴率はゴールデンタイム7.1%(前年同期比0.6ポイント減)、プライムタイム6.7%(同0.6ポイント減)、全日平均3.2%(同0.3ポイント減)となり、3部門とも厳しい結果に終わりました。

個々の番組では、10月スタートの新番組、木曜20時の「空から日本を見てみよう」が前年同期比1.7ポイント増となり、斬新な演出による話題性もあって高視聴率を獲得しております。

2010年度の4月編成では、「未来は今」をテーマに、ゴールデンタイムで37.1%の大幅改編に挑みました。長寿番組の終了を惜しむ声もいただいておりますが、将来を見据えた決断に

より「ピラメキーン」、「モヤモヤさまぁ〜ず2」がゴールデンに進出するなど新機軸に挑戦しています。

テレビ東京の番組制作力、ブランド価値は確実に視聴者の皆様にご評価いただいております。優良放送番組推進会議*による評価でも2009年度の番組ベスト5に、「ワールド・ビジネスサテライト」が2位、「ガイアの夜明け」が5位に選ばれました。受賞した経済報道番組をはじめ、すべての番組を「テレビ東京ブランド」として自信を持ってお送りしています。視聴者の皆様に信頼される良質な番組を作り続けることで、ビジネス面でも成功することが「テレビ東京の原点」であり、これまで我々が受け継いできたDNAであると信じております。

番組のマルチユースでは、子供向け人気バラエティ「ピラメキーン」の着うた®ダウンロード件数が47万件を超えるなど成果を上げています。DVD販売では「モヤモヤさまぁ〜ず2」などの若者向けDVDがご好評いただきました。

テレビ東京は、テレビ東京ブロードバンド及びBSジャパンと共同して、平成22年10月1日をもって認定放送持株会社「テレビ東京ホールディングス」を設立いたします。この経営統合は、テレビ東京が将来にわたって勝ち残っていくために必要なものであり、3社の統合が生み出す成果は、必ずや企業価値の向上に結びつくものと信じております。

株主、ステークホルダーの皆様には今後の事業運営にご理解いただくとともに、引き続きご支援いただきますようお願い申し上げます。

取締役会長

代表取締役社長

菅谷定彦

島田昌幸



10月1日、テレビ東京ホールディングスを設立します。

テレビ東京は、テレビ東京ブロードバンド、BSジャパンとともに、2010年10月1日をもって認定放送持株会社「株式会社テレビ東京ホールディングス」を設立する経営統合を行うことについて、本株主總會のご承認をいただきました。

テレビ東京ホールディングスの設立により

- ① テレビ東京グループが有する地上波・CS波・FMラジオという媒体に加え、BSジャパンのBS波、テレビ東京ブロードバンドのインターネットやモバイルにおいても、**様々なコンテンツを効率的に視聴者・利用者に提供する体制を構築**することが可能となります。
- ② **放送と通信の連携を具現化**するとともにグループの持つあらゆる経営資源を効率よく戦略的に活用し、責任あるメディアとしての役割を果たしながら、グループのさらなる競争力強化を実現することが可能となります。
- ③ **新規事業展開の加速**、すなわちコンテンツの特性に応じて最適なパートナーを選択し事業展開することが可能となり、ひいては企業価値の向上を実現することが可能となります。

テレビ業界、広告業界の現状とテレビ東京ホールディングスの設立

携帯電話やインターネットなどデジタル技術による情報通信の基盤整備が進み、最新のニュースやビジネス情報、自分の好みにあったコンテンツにいつでもどこでも触れられる環境が急速に発展しています。こうした中、テレビ業界においては、2011年7月にアナログ波による地上テレビ放送が終了し、完全デジタルの時代に移ります。日本で最大の映像コンテンツ提供者であるテレビ業界がデジタル化することで、テレビ番組のマルチユースが加速し、デジタル化されたコンテンツの活用は一層活性化することが予想されます。とりわけ、インターネットを通じたコンテンツの流通は国境を越えることも容易であり、テレビ業界の国際化も急速に進むことが期待されています。

こうした技術革新による環境の変化に加え、規制緩和や法制度の改正等により、メディア業界は大きな変革期を迎えています。高画質の映像コンテンツを楽しむ手段が多様化し、視聴者のテレビの見方が変わることで、従来型のビジネスモデルでは捉えきれない新たな宣伝手法を模索する動きが広告主の間にも生じ始めています。

●映像を核としたメディア集団へ



●株式移転比率

テレビ東京ホールディングス(TXHD)の設立にあたって、テレビ東京の株式1株に対してTXHDの株式1株を割当てて交付いたします。同様にテレビ東京ブロードバンドの株式1株に対してTXHDの株式45株、BSジャパンの株式1株に対してTXHDの株式11株が割当てて交付されます。株式移転比率の算定にあたっては公正性を期すため、第三者機関による算定書に基づき決定いたしました。



他方、テレビ業界の経営環境は一段と厳しさを増しております。日本民間放送連盟の予測では、テレビ広告費は2011年にわずかながら回復すると言われておりますが、2012年以降は再び若干のマイナス基調になることが予想されています。

視聴者のライフスタイルやビジネスの有り様がさらに変わる中、広告主ニーズのさらなる高度化、細分化に対応するには、様々なメディアを機能的に連携させ、活用する必要があります。テレビ東京グループとしては、今後は「映像・放送」を核にしながらもデジタル技術を積極的に取り入れ、地上波、BS波、CS波、FMラジオ、インターネット、モバイルなどあらゆるメディアを通じてソフトを視聴者に提供するべく、一つのコンテンツが生み出す価値を最大化する体制を組み、強固なグループ体制として構築することが不可欠だと考えました。

テレビ東京グループ、テレビ東京ブロードバンド、BSジャパン、3社が生み出すシナジー

2011年7月に地上テレビ放送がアナログからデジタルに変わる、これからの1~2年は、完全デジタルの時代に移った後の10年のメディア界での立ち位置を決める、まさに「真価が問わ

れる」期間だと考えております。

これまでも3社は、独自性を保ちつつ、緩やかな連携により、デジタル化への流れの中で企業価値を高めてまいりました。

テレビ東京グループは、日本経済新聞社グループとの友好関係をベースにしなが、「経済」、「アニメ」、「健全なエンターテインメント」等を中心に特色ある番組作りとコンテンツのマルチユースを進めてまいりました。

また、テレビ東京ブロードバンドは、テレビ東京グループのIT戦略企業として、モバイル&インターネット分野において、コンテンツの配信事業を展開してまいりました。

BSジャパンは、「経済」と「上質なエンターテインメント」を番組編成の基本に据え、「大人向けの見飽きない」作品で、着実に視聴者を増やしてきました。

このように別々の媒体でありながら相関性が高く、親和性の高い3社は、経営統合によって連携をより強めることが可能だと考えます。規模縮小の潮流にある放送業界・広告業界で生き残るために、我々の持つ唯一最大の強みである「ソフト制作力を生かした有機的なシステム作り」を信じ、「映像・放送」に主軸を置いた総合メディアグループとなることで、活路を見出します。価

● テレビ東京ブロードバンド株式会社



TXBB テレビ東京ブロードバンド株式会社

テレビ東京ブロードバンド株式会社(TXBB)は、2001年3月にテレビ東京、日本経済新聞社、NTT東日本、シャープ等の出資により設立、2005年12月に東証マザーズに上場しました。テレビ東京グループのIT戦略企業として、モバイル&インターネットにおけるコンテンツ配信等のビジネスを展開。番組と連動したテレビ東京公式モバイルサイト「てれともばいる」を運営するほか、アニメ分野では、テレビ東京との連携で積極的に著作権を獲得、また「スヌーピー」、「ミッフィー」等の世界的な人気キャラクターのコンテンツ配信事業でも、強みを発揮しています。



1. スヌーピーの公式モバイルサイト
2. テレビ東京公式モバイルサイト「てれともばいる」
3. 社内風景

PEANUTS © United Feature Syndicate, Inc.

Copyright © TV TOKYO corporation
All rights reserved.

● 株式会社BSジャパン

MADE IN
BS
JAPAN

BS JAPAN

株式会社BSジャパンは、日本経済新聞社、テレビ東京等の出資により設立され、2000年12月から全国放送を始めました。「経済」と「上質なエンターテインメント」を番組編成の基本に据え、報道・対談・紀行・美術・歴史、さらに映画やラテンドラマなど大人向けの個性的な番組ラインナップで、着実に視聴者を増やしてきました。開局10周年を迎える2010年は、「MADE IN BS JAPAN」を合言葉に、テレビ東京で放送していた人気番組「ペット大集合!ポチたま」のスピノフ番組『だいすけ君が行く!!ポチたま 新ペットの旅』、『デキビジ』等のレギュラー番組のほか、10周年記念の大型特番など、ハイクオリティでバラエティ豊かな番組をお届けします。



だいすけ君が行く!!ポチたま 新ペットの旅

デキビジ



Establishment of TV TOKYO Holdings Corporation

テレビ東京ホールディングス設立

値あるコンテンツを軸に、異なった媒体を持つ3社が融合することで、「地上波」、「BS」、「インターネット・モバイル」がしっかりと連携し、「映像・ソフト制作」の人材や資金を最大限に活用いたします。

現時点での具体例としては、テレビ東京グループの特徴の一つである「経済報道」の分野では、テレビ東京とテレビ東京ブロードバンドは日本経済新聞社が2010年3月23日に創刊した「日本経済新聞 電子版」においても動画の提供で中核的な役割を果たすことになっています。今後も日本経済新聞社の取組み、情報力を生かし「経済報道」の強化を図っていきます。

認定放送持株会社・株式移転

認定放送持株会社とは、2008年4月施行の改正放送法で認められた制度であり、複数の地上放送局と一つのBS局などを100%子会社として保有することが可能になりました。3社は、この制度を活用することによって、地上波、BS波、CS波、FMラ

ジオに加え、インターネットやモバイルでもコンテンツを効率的に視聴者に提供する体制を構築することが可能となります。

今回の経営統合は、テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド、BSジャパンの3社による「共同株式移転」という方法を用います。それぞれの会社の形を維持しながら持株会社であるテレビ東京ホールディングスを設立し、株主の皆様がご所有の各社株式は持株会社株式に変わるので、各社のすべての株主が持株会社であるテレビ東京ホールディングスの株主となります。

テレビ東京ホールディングスの設立は2010年10月1日を予定しております。これに先立つ9月28日にテレビ東京とテレビ東京ブロードバンドは上場廃止になる予定ですが、テレビ東京ホールディングスは設立と同時に、東京証券取引所に上場する予定です。

認定放送持株会社の概要

名称	株式会社テレビ東京ホールディングス		
英文社名	TV TOKYO Holdings Corporation		
所在地	東京都港区虎ノ門四丁目3番12号		
代表者及び役員 (就任予定)	代表取締役社長	島田 昌幸	(株式会社テレビ東京 代表取締役社長)
	取締役	菅谷 定彦	(株式会社テレビ東京 取締役会長)
		山田 登	(株式会社BSジャパン 代表取締役社長)
		加藤 雅夫	(テレビ東京ブロードバンド株式会社 代表取締役社長)
		野村 尚宏	(株式会社テレビ東京 専務取締役)
		犬飼 正	(株式会社テレビ東京 専務取締役)
		菊池 悟	(株式会社テレビ東京 常務取締役)
		藤延 直道	(株式会社テレビ東京 常務取締役)
		高島 政明	(株式会社テレビ東京 常務取締役)
		辻 幹男	(株式会社テレビ東京 常務取締役)
		岡崎 守恭	(株式会社テレビ東京 常務取締役)
		三宅 誠一	(株式会社テレビ東京 常務取締役)
	社外取締役	喜多 恒雄	(株式会社日本経済新聞社 代表取締役社長)
		大橋 洋治	(全日本空輸株式会社 取締役会長)
	常勤監査役	奥川 元	(株式会社テレビ東京 常勤監査役)
	社外監査役	三森 和彦	(株式会社日本経済新聞社 経理担当付・株式会社テレビ東京 監査役)
		荒木 浩	(東京電力株式会社 顧問・株式会社テレビ東京 監査役)
	監査役	中地 宏	(監査法人ナカチ 会長・代表社員・株式会社テレビ東京 監査役)
事業内容	株式等の保有を通じて企業グループの統括・運営等を行う認定放送持株会社		
資本金	10,000百万円		
決算期	3月31日		
1単元の株式数	100株		
公告方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載		
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社		



株主として特別な手続きはありますか？



株主の皆様は株式移転計画を第42回定時株主総会にてご承認いただきましたので、ご所有の「テレビ東京株式」は、2010年10月1日をもって「テレビ東京ホールディングス株式」に自動的に変わります。株主様にさせていただく特別なお手続きはございません。



テレビ東京ホールディングス株式はどのように割当てられますか？



株主の皆様がお持ちの「テレビ東京」の株式はテレビ東京ホールディングスに移転し、代わりに「テレビ東京ホールディングス」の株式が株主の皆様へ割当てられます。割当てる株式数は、テレビ東京の株式1株に対し、テレビ東京ホールディングスの株式1株となります。なお、テレビ東京ホールディングス株式の単元数は100株で、テレビ東京と同じです。株主の皆様には、テレビ東京ホールディングスの株式数割当ての通知を11月上旬頃にお送りいたします。



株主優待はどうなりますか？



2010年9月30日時点でテレビ東京株式をご所有の株主様に対して、これまでどおり、2010年12月31日開催の“第43回年忘れにっぽんの歌”の抽選招待を実施いたします。なお、2011年3月31日時点からはテレビ東京ホールディングスとして株主優待を実施する予定であり、テレビ東京の株主優待制度（所有株式100株以上が対象）を継承する予定となっております。詳細については決定次第、公表いたします。



売買の取り扱いはどうなりますか？



売買等のスケジュールは次のとおりです。



市場売買の最終日

株式移転効力発生日(割当日)/市場売買の開始日

株主様の証券口座に、自動的にテレビ東京ホールディングス株式が割当てられます。

テレビ東京 株式

9月28日 上場廃止予定

- 9月27日まで通常どおり市場売買できます。
- 100株未満の株式については、9月24日までテレビ東京に対して買い取り請求ができます。(証券会社等の口座管理機関の都合により、これよりも早く終了する場合があります。)

テレビ東京ホールディングス 株式

10月1日 新規上場予定(東京証券取引所市場一部)

- 10月1日から通常どおり市場売買できます。
- 100株未満の株式についても、10月1日からテレビ東京ホールディングスに対して買い取り請求または買い増し請求ができます。

買い増し制度とは？

テレビ東京ホールディングスは単元未満株式の買い増し制度を導入する予定です。

買い増し制度とは、100株未満の株式をご所有の株主様が、100株に足りない分の株式をテレビ東京ホールディングスから買い増すことを請求できる制度です。

- 株式移転全般に関するお問い合わせ 株式会社テレビ東京 総務局 (代) 03-5470-7777
- 株式の取扱いに関するお問い合わせ みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324

放送事業

番組編成

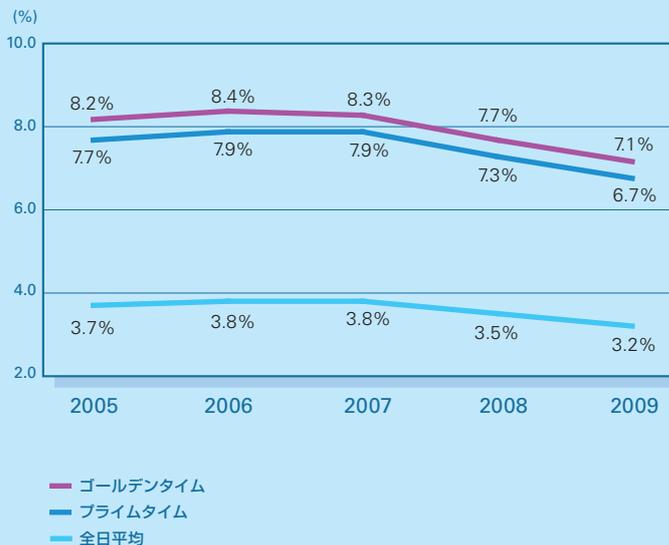
2009年度の部門別平均視聴率はゴールデンタイム7.1%（前年同期比0.6ポイント減）、全日平均3.2%（同0.3ポイント減）、プライムタイム6.7%（同0.6ポイント減）となり、3部門とも前年同期を下回りました。ゴールデンタイム・プライムタイムに関しては、10月からの新番組木曜20時の「空から日本を見てみよう」が前年同期比1.7ポイント増となりました。また、「所さんの学校では教えてくれないそこんトコロ!」や「出没!アド街ック天国」が前年同期の視聴率を上回りました。一方、新番組「逆流リサーチーズ」や「水曜シアター9」などが前年同期比でマイナスとなりました。

特別番組では、「元祖!大食い王決定戦」が秋と春の2回とも10%以上、「名曲ベストヒット歌謡」が13.8%、「愛と涙の女優伝説」(12.0%)、「ドラマスペシャル・シューシャインボーイ」(12.2%)等が高視聴率を獲得しました。

2010年度の4月編成では、テレビ東京の人気番組がゴールデンに進出しました。1年間の夕方ベルト帯での放送を経て、子供たちから熱い支持をうける「ピラメキーン」が、「ピラメキーンG」にバージョンアップして、金曜19時にスタート。また、深夜の人気番組「モヤモヤさまぁ〜ず2」が、木曜深夜から日曜19時のファミリー帯で展開しています。

その他、日曜17時30分からはレギュラー歌番組「歌の楽園」、日曜夜は石川遼がホストを務めるゴルフ番組「石川遼スペシャルRESPECT〜ゴルフを愛する人々へ〜」がスタートしています。

視聴率の推移



高視聴率番組 レギュラー・シリーズの重複を除く

番組名	放送日	放送時間	視聴率 (%)
① 開運!なんでも鑑定団	10.1.19 (火)	20:54~	16.6
② 所さんの学校では教えてくれないそこんトコロ!	10.3.5 (金)	21:00~	13.4
③ 出没!アド街ック天国~吉祥寺~	09.10.24 (土)	21:00~	12.7
④ 土曜スペシャル:絶景!紅葉列車の旅	09.11.21 (土)	19:00~	12.4
⑤ 日曜ビッグバラエティ:日本全国~歌謡データショー~	10.2.14 (日)	20:00~	11.5

番組名	放送日	放送時間	視聴率 (%)
① 名曲ベストヒット歌謡	09.4.9 (木)	19:57~	13.8
② テレビ東京開局45周年記念ドラマスペシャル シューシャインボーイ	10.3.24 (水)	21:00~	12.2
③ もう一度逢いたい! 日本人が大好きな愛と涙の女優伝説	09.12.11 (金)	21:00~	12.0
④ 第40回夏祭りにつぼんの歌	09.7.3 (金)	19:00~	11.4
⑤ 元祖!大食い王決定戦 最強の名を継ぐ者たち	09.9.27 (日)	19:00~	11.2

事業概況

放送収入のうちタイム収入は、ネット部門、ローカル部門、特番部門ともに前年度を下回りました。年度を通してレギュラー番組の売上が大きく減少、特番部門でも、前年は北京オリンピックがあったことの反動に加え、土日夕方の特番枠のセールスが苦戦し、タイム収入全体としては459億2千1百万円、前年同期比15.6%の減収となりました。一方、スポット収入は「フレンドシッププロジェクト」等の企画セールスを積極的に展開しましたが、市況の落ち込みをカバーできませんでした。金融、不動産、自動車関連等の高シェアスポンサーの出稿減少も大きく218億5千2百万円、前年同期比10.1%の減収となりました。タイムCM・スポットCMのトータルでは677億7千3百万円、前年同期比13.9%の減収となりました。BS収入は15億8千3百万円、前年同期比14.0%の減収となりました。

番組販売収入は、10月クールで新番組の販売先が増え、年末年始の特番や単発番組の販売で多少持ち直したものの、ローカル各局の厳しい営業状況により、番組購入を抑制する傾向に加え、ローカル局への売上が好調だった番組の終了が響き、45億7千9百万円、前年同期比3.2%の減収となりました。

費用面では、番組制作費の削減や売上減少に伴う代理店手数料の減少等により、営業費用全体では879億6千8百万円、前年同期比11.3%の減少、営業利益は20億5千3百万円、前年同期比133.4%の増益となりました。

Promotional Pictures

1. **ピラメキーンG**
2. **石川遼スペシャルRESPECT
～ゴルフを愛する人々へ～**
3. **所さんの
学校では教えてくれない
そごんコロ!**
4. **テレビ東京開局45周年記念
ドラマスペシャル
「シューシャインボーイ」**
5. **元祖!大食い王決定戦**



What's TV?

タイム収入



タイムCM(原則30秒)による収入。タイムCMとは特定の番組を提供するCMのことで、広告主は番組の制作費・電波料を負担します。系列局を通じてCMを放送するネット部門と、当社の放送エリア(1都6県)のみCMを放送するローカル部門に区分されます。

スポット収入



スポットCM(原則15秒)による収入。スポットCMとは番組と番組の間に放送するCMのことです。CMの放送は当社の放送エリアのみに限られます。

番組販売



当社の番組を他の放送局に販売すること。系列局以外にも番組を販売しており、系列ネットワークがカバーする地域外でも当社の番組は視聴されています。

ライツ事業

事業概況

ソフトライツ収入のうち、アニメ事業では「ポケットモンスター」、「NARUTO」、「遊戯王」などの主力番組のほかに、「たまごっち!」などの新作や(株)アニプレックスと共同で企画、制作、放送まで行う「アニメノチカラ」プロジェクトがスタートしましたが、前年同期に比べ減収となりました。一般番組では「モヤモヤさまぁ〜ず2」、「ゴッドタン」、「やりすぎコージー」などのDVD販売が好調で、前年同期に比べ増収となりました。IT事業では、「ピラメキーン」の着うた[®]ダウンロード、旅グルメサイト「虎ノ門市場」が好調でした。映画事業では「60歳のラブレター」や「劇場版ポケットモンスター2009」、「劇場版NARUTO2009」などの興業成績、「パコと魔法の絵本」、「少年メリケンサック」などのDVDセールスなどが堅調でしたが、不調な映画もあり、前年同期に比べ減収となりました。この結果、ソフトライツ収入全体としては161億7千万円、前年同期比17.4%の減収となりました。

イベント収入は「ジャパンオープン&カーニバルオンアイス」、「柔道グランドスラム」、「ディズニーオンクラシック」、「東急ジルベスターコンサート」などが堅調でしたが、「恐竜2009砂漠の奇跡」、「ARENA di VERONA & PLACIDO DOMINGO in TOKYO 2010」などが振るわず、16億8千3百万円、前年同期比14.9%の減収となりました。

以上の結果、ライツ事業の売上高は178億5千4百万円、前年同期比17.1%の減収、1千9百万円の営業損失となりました。

Promotional Pictures

1.

60歳のラブレター

©「60歳のラブレター」
フィルムパートナーズ

2.

NARUTO-ナルト-疾風伝

©岸本斉史 スコット/集英社・テレビ東京・びえろ

3.

ポケットモンスター
ダイヤモンド・パール©Nintendo-Creatures-GAME FREAK・
TV Tokyo-ShoPro-JR Kikaku
©Pokemon

4.

DVD
やりすぎコージー
モヤモヤさまぁ〜ず2

1



2



3



4



What's TV?

ライツ事業

ソフトライツ部門

放送番組の周辺権利を利用した事業

放送番組のビデオ化や海外販売、出版化、ゲーム化等を通じて収益を上げる事業

映画出資事業

映画への出資により、興行収入やビデオ化、放映権の販売等を通じて収益を上げる事業

音楽著作物に関する事業

音楽著作物の企画、制作、並びに著作権の管理、保有する映像素材等の販売により収益を上げる事業

イベント部門

スポーツ競技や文化イベントの主催等により収益を上げる事業

Financial Data

財務データ(2010年3月期 決算)

連結業績のご報告 (2009年4月1日から2010年3月31日まで)

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

	当期	前期
	2010年 3月31日現在	2009年 3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	43,963	42,082
固定資産	31,183	29,773
有形固定資産	16,002	16,300
無形固定資産	1,067	1,201
投資その他の資産	14,113	12,270
資産合計	75,147	71,855
(負債の部)		
流動負債	16,429	19,805
固定負債	9,239	4,395
負債合計	25,668	24,200
(純資産の部)		
株主資本	48,182	47,403
資本金	8,910	8,910
資本剰余金	8,684	8,684
利益剰余金	30,589	29,809
自己株式	△1	△1
評価・換算差額等	△56	△824
少数株主持分	1,352	1,076
純資産合計	49,478	47,654
負債純資産合計	75,147	71,855

連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

	当期	前期
	2009年4月1日～ 2010年3月31日	2008年4月1日～ 2009年3月31日
売上高	106,033	119,759
売上原価	78,220	88,605
売上総利益	27,813	31,153
販売費及び一般管理費	25,939	29,824
営業利益	1,873	1,328
営業外収益	302	352
営業外費用	110	261
経常利益	2,065	1,418
特別利益	73	9
特別損失	47	740
税金等調整前当期純利益	2,091	687
法人税、住民税及び事業税	649	883
法人税等調整額	△43	1,692
少数株主利益	293	143
当期純利益又は当期純損失(△)	1,192	△2,032

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

	当期	前期
	2009年4月1日～ 2010年3月31日	2008年4月1日～ 2009年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,412	6,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,291	△3,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,433	△2,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△9
現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	4,555	1,143
現金及び現金同等物の期首残高	9,770	8,627
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	△0	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,325	9,770

連結株主資本等変動計算書(要約)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2009年3月31日残高	8,910	8,684	29,809	△1	47,403	△824	1,076	47,654
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△412		△412			△412
当期純利益			1,192		1,192			1,192
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						768	276	1,044
連結会計年度中の変動額合計			779	△0	779	768	276	1,823
2010年3月31日残高	8,910	8,684	30,589	△1	48,182	△56	1,352	49,478

Financial Data

財務データ(2010年3月期 決算)

単体業績のご報告 (2009年4月1日から2010年3月31日まで)

貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

	当期	前期
	2010年 3月31日現在	2009年 3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	41,014	39,360
固定資産	30,647	28,692
有形固定資産	14,922	15,490
無形固定資産	701	814
投資その他の資産	15,023	12,387
資産合計	71,662	68,052
(負債の部)		
流動負債	20,639	23,705
固定負債	8,005	3,337
負債合計	28,645	27,042
(純資産の部)		
株主資本	43,029	41,783
資本金	8,910	8,910
資本剰余金	8,684	8,684
利益剰余金	25,435	24,189
自己株式	△1	△1
評価・換算差額等	△11	△773
純資産合計	43,017	41,010
負債純資産合計	71,662	68,052

損益計算書(要約)

(単位:百万円)

	当期	前期
	2009年4月1日～ 2010年3月31日	2008年4月1日～ 2009年3月31日
売上高	93,765	107,520
売上原価	68,002	78,947
売上総利益	25,763	28,572
販売費及び一般管理費	25,232	29,312
営業利益又は営業損失(△)	530	△740
営業外収益	1,082	962
営業外費用	137	130
経常利益	1,476	91
特別利益	73	9
特別損失	61	806
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,488	△704
法人税、住民税及び事業税	8	40
法人税等調整額	△179	1,661
当期純利益又は当期純損失(△)	1,658	△2,406

配当状況

	当期	前期
	2009年4月1日～ 2010年3月31日	2008年4月1日～ 2009年3月31日
配当金総額(年間)	516百万円	412百万円
1株当たり年間配当金	25円	20円
中間配当	10円	10円
期末配当	15円	10円
配当性向	31.1%	—
連結ベースでの配当性向	43.3%	—

株主資本等変動計算書(要約)

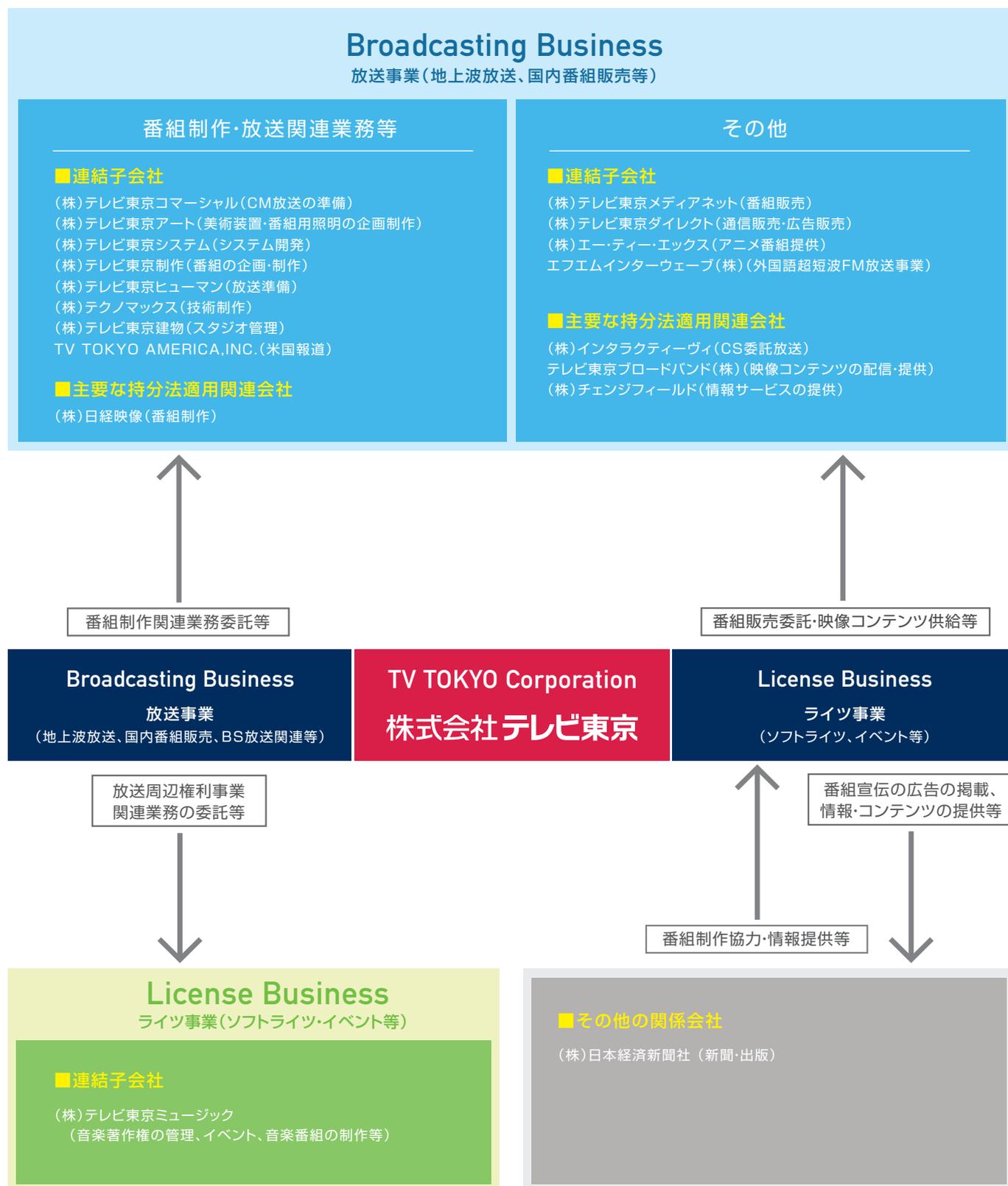
(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2009年3月31日残高	8,910	8,684	24,189	△1	41,783	△773	41,010
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△412		△412		△412
当期純利益			1,658		1,658		1,658
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						761	761
事業年度中の変動額合計			1,246	△0	1,245	761	2,007
2010年3月31日残高	8,910	8,684	25,435	△1	43,029	△11	43,017

Corporate Information

会社情報 (2010年3月31日現在)

事業系統図



Corporate Information

会社情報 (2010年3月31日現在)

会社の概要

会社名 株式会社 テレビ東京
(TV TOKYO Corporation)
本店所在地 〒105-8012
東京都港区虎ノ門4-3-12
URL www.tv-tokyo.co.jp
開局 1964年4月12日
呼出符号 JOTX-DTV(デジタル7チャンネル)
JOTX-TV(アナログ12チャンネル)
資本金 89億1,095万円
従業員数 連結1,352名、単体706名

主な事業所

本社・スタジオ(東京都港区)
天王洲スタジオ(東京都品川区)

支社・支局

関西支社 / 名古屋支社 / ニューヨーク支局 /
ワシントン支局 / ロンドン支局 / モスクワ支局 /
ソウル支局 / 北京支局 / 上海支局

役員 (2010年6月25日現在)

取締役会長	菅谷 定彦	
代表取締役社長	島田 昌幸	
専務取締役	野村 尚宏	経理担当
	犬飼 正	人事部、技術局、情報システム局担当 兼 労務担当
常務取締役	菊池 悟	営業局、アニメ局担当
	藤延 直道	制作局、ドラマ制作室、報道局、スポーツ局、関連企業統括室担当
	高島 政明	経理担当補佐 兼 コンプライアンス局担当
	辻 幹男	編成局、コンテンツ契約局担当
	岡崎 守恭	総務局、ネットワーク室担当
	三宅 誠一	経営戦略局、広報局、新規事業推進室担当
取締役	井澤 昌平	コンテンツ事業局、デジタル事業局担当
	斎藤 史郎	[株式会社日本経済新聞社 専務取締役]
	大橋 洋治	[全日本空輸株式会社 取締役会長]
常勤監査役	奥川 元	
監査役	三森 和彦	[株式会社日本経済新聞社 経理担当付]
	荒木 浩	[東京電力株式会社 顧問]
	中地 宏	[監査法人ナカチ 会長・代表社員]
上席執行役員	佐々木 彰	ドラマ制作担当統括プロデューサー
	今泉 至明	特命事項担当
	田村 明彦	アニメ局長 兼 営業局担当補佐
執行役員	高原 寛司	新規事業担当統括プロデューサー
	和知 道章	コンテンツ事業担当統括プロデューサー
	石川 雅一	ネットワーク室長
	前田 博司	技術局長

(注) 1. 取締役 斎藤史郎氏、取締役 大橋洋治氏は社外取締役です。
2. 監査役 三森和彦氏、監査役 荒木浩氏は社外監査役です。

TXNネットワーク

TXNネットワークは、テレビ東京をキー局として系列を組み、ネットワークを構築しています。
6局で構成された効率的なネットワークは、全国視聴可能世帯の67.5%をカバーしています。

テレビ大阪株式会社

〒540-8519 大阪市中央区大手前1-2-18
www.tv-osaka.co.jp

テレビ愛知株式会社

〒460-8325 名古屋市中区大須2-4-8
www.tv-aichi.co.jp

テレビせとうち株式会社

〒700-8677 岡山市北区柳町2-1-1
www.webtsc.com

株式会社テレビ北海道

〒060-8517 札幌市中央区大通東6-12-4
www.tv-hokkaido.co.jp

株式会社TVQ九州放送

〒812-8570 福岡市博多区住吉2-3-1
www.tvq.co.jp

TXN Network

Television Hokkaido Broadcasting Co., LTD

TVTOKYO Corporation

TV Setouchi Broadcasting Co., LTD

Television Osaka, Inc.

TVQ Kyushu Broadcasting Co., LTD

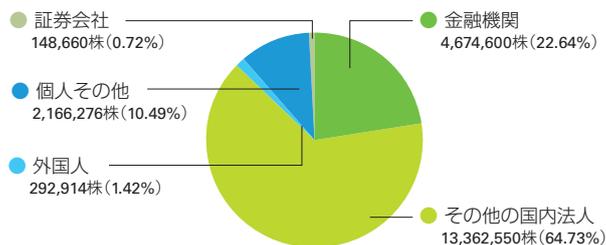
Stock Information

株式情報 (2010年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 82,580,000株
 発行済株式総数 20,645,000株 (自己株式566株を含む)
 株主数 5,855名
 単元株式数 100株

所有者別株式分布状況

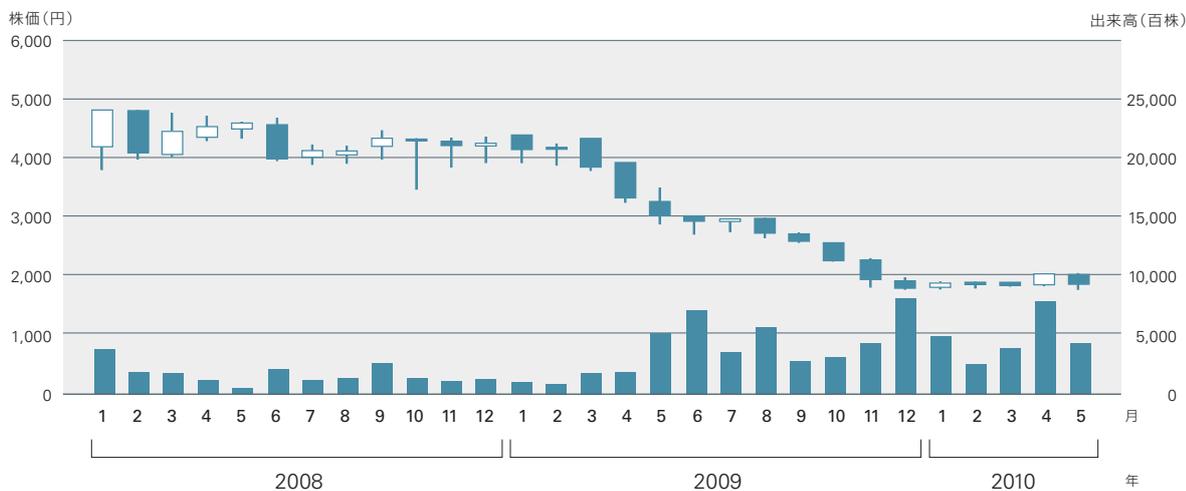


大株主

株主名	持株数(株)	持株比率 (%)
株式会社日本経済新聞社	6,881,950	33.34
新日本観光株式会社	1,902,200	9.21
日本生命保険相互会社	1,036,150	5.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	984,300	4.77
株式会社みずほ銀行	600,040	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	590,500	2.86
東レ株式会社	518,050	2.51
株式会社毎日放送	518,050	2.51
三井物産株式会社	518,050	2.51
テレビ東京社員持株会	369,140	1.79

(注) 持株比率は自己株式(566株)を控除して計算しております。

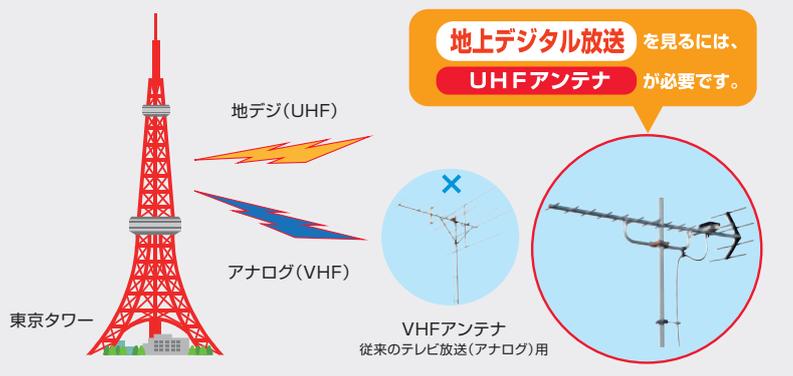
株価と出来高の推移



(注) 株価は東京証券取引所における各月の始値、高値、安値、終値を示しています。出来高は月の出来高の合計を示しています。

アナログテレビ放送を ご覧の皆様へお願い

東京タワーのアナログテレビ放送受信用のVHFアンテナは、地デジの受信にはお使いいただけません。UHFアンテナの設置が必要です。工事が必要ですので、お近くの電器店、もしくは総務省地デジコールセンター(0570-07-0101)へご相談ください。アンテナをお持ちでない方もご相談ください。



Web Information/Shareholder Information

ホームページのご案内／株主メモ

ホームページのご案内



www.tv-tokyo.co.jp

番組情報をはじめ、当社が出資している映画・イベント情報など様々な情報をご覧いただけます。



www.tv-tokyo.co.jp/kaisha

IR情報のページでは、毎月の売上実績、有価証券報告書などの各種報告書を掲載しています。
四半期ごとの決算説明会の模様を動画配信しています。

株主メモ

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月に開催(議決権の基準日は毎年3月31日)

剰余金の配当

株主総会の決議により、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者にお支払いいたします。

中間配当

中間配当を実施する場合は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者にお支払いいたします。

公告掲載新聞

東京都において発行する日本経済新聞

株主名簿管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

証券会社に口座をお持ちの場合

特別口座の場合

郵便物送付先

〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4

電話お問い合わせ先

0120-288-324(フリーダイヤル)

お取扱店

お取引の証券会社になります。

みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店

みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

ご注意

未払配当金の支払い、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。

単元未満の買取り以外の株式売買はできません。

電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

外国人等の
株主名簿への
記載制限

放送法に関連して、当社定款には次の規定があります。

【定款第11条】

当社は、次の各号に掲げる者(以下「外国人等」という。)のうち、第1号から第3号までに掲げる者により直接に占められる議決権の割合と、これらの者により第4号に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合が、当社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法第52条の8第1項及び第2項の規定に従い、外国人等の取得した株式について、株主名簿に記載または記録することを拒むことができる。

(1)日本の国籍を有しない人

(2)外国政府またはその代表者

(3)外国の法人または団体

(4)前3号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体

株主の皆様の声をお聞かせください

上記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。
ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



<http://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 9411

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、
いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、
右のQRコードからもアクセスできます。



本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900(平日10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

お問い合わせ先

株式会社テレビ東京 総務局総務部
〒105-8012 東京都港区虎ノ門4-3-12 Tel.(代表)03-5470-7777

本書は再生紙を使用しています。

